

米国 自動車の減少幅拡大により5月小売売上高は11カ月ぶりの減少 (11年6月楽観度指数、11年5月小売売上高)

発表日：2011年6月14日(火)

～ 一方5月コア小売は鈍化も拡大基調を維持し、6月のマインド統計も改善 ～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

5月の小売・飲食サービス売上高は前月比▲0.2%と減少したが、6月の景気楽観度指数は前月から改善

5月の小売・飲食サービス売上高は、自動車や家電などの減少により前月比▲0.2%（前月同+0.3%）と11カ月ぶりに減少した。減少幅は市場予想を下回ったものの、3、4月合計で0.3%下方修正されており、実態は予想どおりの内容（市場予想中間値同▲0.5%、筆者予想同▲0.1%）。業態別では、薬局、飲食店が増加に転じ、建設資材、衣料品、その他小売が加速した。一方、ガソリン販売、通信販売が鈍化し、食品・飲料、一般小売が減少に転じ、家具が減少を続け、自動車、家電、スポーツ用品・本・趣味用品が減少幅を拡大した。財別でみると、非耐久財がガソリン販売の減速により鈍化し、耐久財販売は自動車、家電、家具が縮小したため大幅な減少となった。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.3%（前月同+0.5%）と鈍化した。予想を上回ったが、3、4月合計で0.1%下方修正されており、実態は概ね予想どおりの内容だった（市場予想中間値同+0.2%、筆者予想同+0.3%）。

一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.2%（前月同+0.3%）と鈍化した（3、4月合計で0.1%上方修正）。

5月の小売・飲食サービス売上高は、自動車販売が供給不足や価格上昇によって減少した。一方、コア小売は食料品価格やガソリンなどエネルギー価格の上昇等にもかかわらず、所得増加を背景に拡大基調を維持している。

6月のマインド統計ではIBD/TIPP景気楽観度指数をみると、弱い経済指標の公表や株価の下落にもかかわらずガソリン価格の下落などにより44.6と5月の42.8から上昇した。景気・家計見通しや連邦政府の政策への評価が改善した。ただし、同統計は50が楽観・悲観の分岐点で、数字が大きいほど楽観度合いが強く、小さいほど悲観的な見方が強いことを示すため、マインドの水準が低い状況に大きな変化はみられない。同じように変化する傾向があるミシガン大消費者センチメントなど他のマインド統計も低い水準ながら改善が見込まれ、6月の消費全般は緩やかな拡大が見込まれる。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

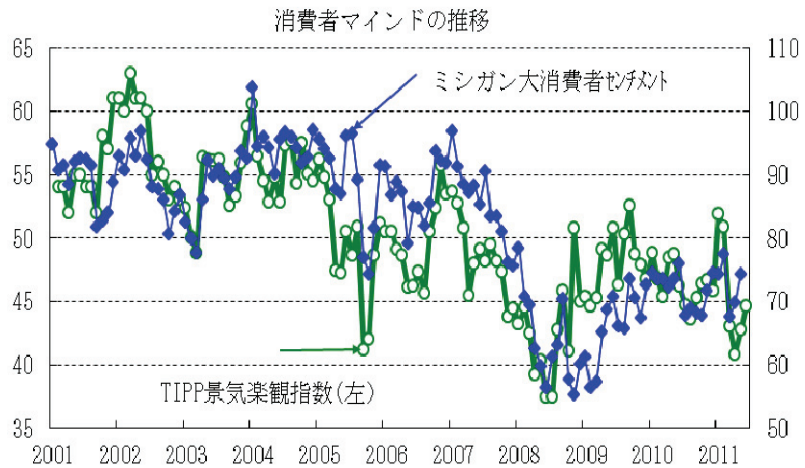
	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
	除く車			自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン	
10/09	+1.0	(+7.4)	+0.7	+1.9	+2.6	▲0.0	+1.3	+0.8	▲0.1	+2.3
10/10	+1.3	(+8.0)	+1.0	+2.2	+2.5	▲1.0	▲0.3	+1.0	+1.2	+2.8
10/11	+0.7	(+7.5)	+0.8	▲0.1	+0.6	+0.3	▲0.7	+1.1	+2.0	+2.0
10/12	+0.6	(+7.6)	+0.4	+1.2	+1.5	+0.4	▲0.4	+0.4	▲1.9	+3.0
11/01	+0.8	(+8.0)	+0.7	+0.3	+1.2	▲0.8	▲0.1	+1.1	+0.8	+1.7
11/02	+1.3	(+9.1)	+1.2	+0.9	+1.7	+0.9	+0.8	+1.3	+1.9	+2.8
11/03	+0.8	(+7.5)	+1.2	+0.2	▲1.4	+2.7	+2.7	+1.0	+1.0	+3.8
11/04	+0.3	(+7.2)	+0.5	▲0.5	▲0.7	▲1.2	▲1.2	+0.8	+0.1	+1.4
11/05	▲0.2	(+7.8)	+0.3	▲1.7	▲2.9	▲0.7	▲1.3	+0.3	+0.2	+0.3

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

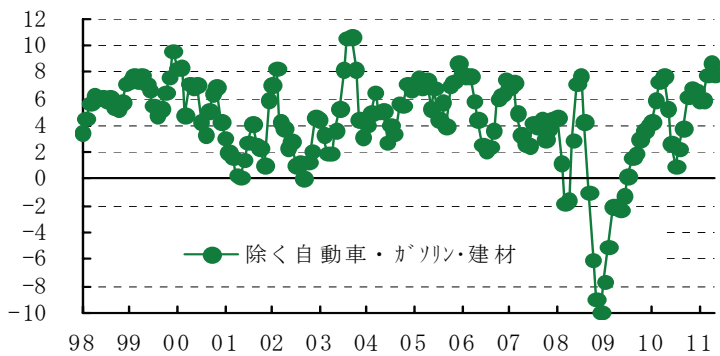
*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。



コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+7.9%と高い伸びを維持

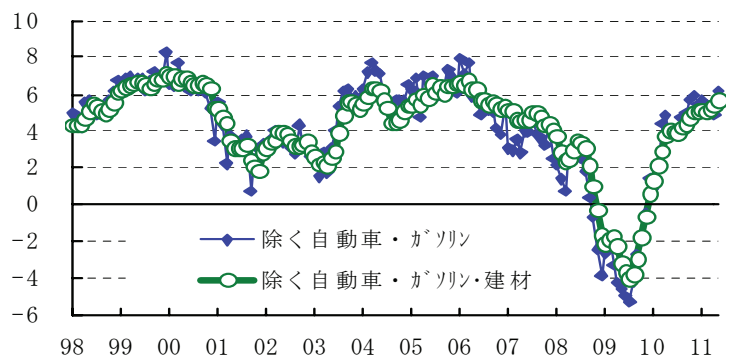
小売売上高のモメンタム (3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率) では、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+11.2% (前月+11.6%) と高い伸び。このナンバーはガソリン価格上昇の影響を受けるため、小売売上高の基調を示すコア小売売上高 (自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高) をみると、+7.9% (前月+8.7%) と高い伸びを維持しており、小売売上高のモメンタムは勢いを維持。小売売上高は失業率の高止まり、エネルギー・食品価格の上昇の影響を受けながらも、雇用者所得の増加、減税、失業保険の給付などによる可処分所得の拡大、これまでの株高、マインドの最悪水準からの改善、企業の販促等によって、堅調さを保っている。

(%) (図表) 米国：小売・飲食サービス売上高 (3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率)



(出所) 米商務省

(%) 小売・飲食サービス売上高 (3ヵ月移動平均、前年同月比)



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

4～6月期の実質個人消費は前期比年率+2%程度に

4、5月のコア小売売上高（平均）は、1～3月期比年率+5.0%と1～3月期の前期比年率+7.8%から鈍化した。さらに、4、5月の自動車販売台数（平均）は1～3月期比年率▲16.4%（1～3月期前期比年率+24.9%）と失速した。これらに6月の消費拡大を考慮すると、4～6月期の実質個人消費は前期比年率で+2%程度（1～3月期同+2.2%）と緩やかな増加ペースが続く公算が大きい。

2011年の実質個人消費は緩やかな拡大傾向持続

今後の消費動向に関しては、失業率の高止まり、銀行の消費者ローン向け融資基準の厳格化による信用逼迫・借り入れコストの上昇等が抑制要因となるものの、減税による可処分所得の拡大、雇用者所得の増加、株価の上昇が押し上げ要因となり2011年の実質個人消費は前期比年率+2～+3%程度の緩やかな拡大を続けると見込まれる。ただし、北アフリカ・中東情勢の混乱、投機マネーの先物市場への流入などによってエネルギー価格が再び急騰すれば、個人消費は下振れするリスクがある。